



## ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド (資産成長型)/(予想分配金提示型) 愛称：エマテック

### ハイテック株はアメリカだけではない！ 躍動する新興国テクノロジー関連企業への投資機会

AI需要の追い風を受けているのは、米国だけではなく、世界の株式市場の中でも新興国のITセクターが急速に存在感を高めています。本レポートでは、新興国ITセクター指数の動きと当ファンドが注目する新興国テクノロジー関連銘柄をご紹介します。

#### 運用実績(2026年5月29日現在)

当ファンドは足もとでは良好なパフォーマンスを示しております。資産成長型の基準価額は25,000円を超え、直近1年間でも2倍以上に上昇しています。また、**予想分配金提示型では直近2回の決算にて500円(1万口当り、税引前)の分配金をお支払いしています。**

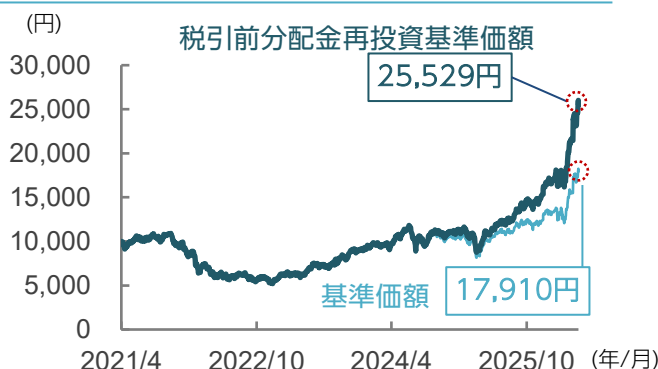
#### 資産成長型



#### 【分配の推移(1万口当り、税引前)】

第1期 (2022年 4月)	第2期 (2023年 4月)	第3期 (2024年 4月)	第4期 (2025年 4月)	第5期 (2026年 4月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円	0円	0円

#### 予想分配金提示型



#### 【分配の推移(1万口当り、税引前)】

第57期 (2026年 1月)	第58期 (2026年 2月)	第59期 (2026年 3月)	第60期 (2026年 4月)	第61期 (2026年 5月)	設定来 累計額
400円	400円	300円	500円	500円	4,500円

データ期間：2021年4月30日<設定日>～2026年5月29日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

### 新興国複合/株式カテゴリー内でトップクラスの運用実績！

<ご参考>QUICK

新興国複合/株式カテゴリー 累積リターンランキング(2026年5月末時点)



出所)QUICKのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

上記は当ファンドへのご理解を深めていただくために、QUICK投信分類について「新興国複合」で、過去3年のデータが取得可能な国内公募投資信託90ファンド、過去1年のデータが取得可能な国内公募投資信託102ファンドにおける相対順位を示したものです。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## 成長市場の交代か！？新興国ITセクターに熱視線

近年、世界の株式市場では米国が選好される環境が続き、中でも米国ITセクターがグローバル投資の中心となってきました。しかし、その構図に変化が生じ始めています。

昨年以降は、新興国、とりわけ新興国ITセクターが選好される環境へと転じています。2026年5月末時点における新興国ITセクターの年初来リターンは+92.43%と、米国ITセクターの+25.38%を3.5倍上回る水準となっており、成長市場の“旬”は新興国ITセクターへとシフトしつつあります。

### 過去5年間における年間パフォーマンスの変遷（円ベース）

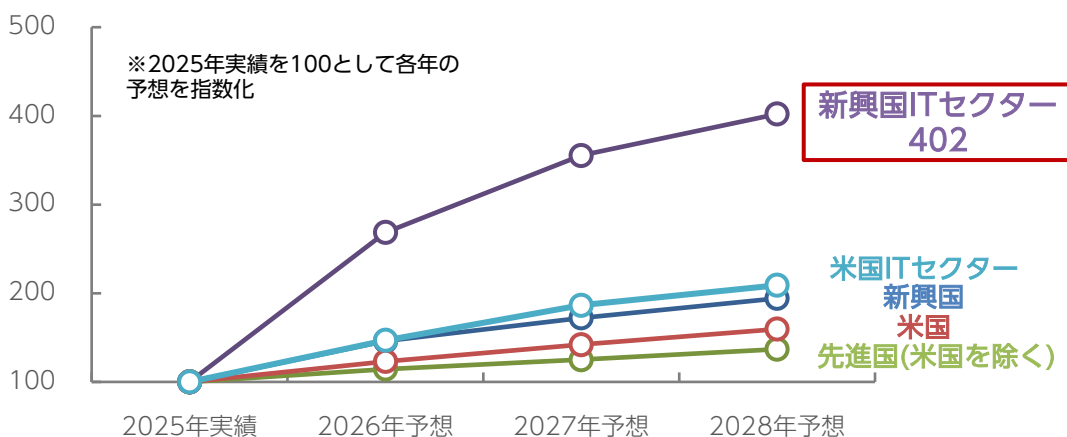
順位	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年 5月末時点
1	米国 ITセクター 46.46%	先進国 (米国を除く) -1.79%	米国 ITセクター 65.71%	米国 ITセクター 51.92%	新興国 ITセクター 53.85%	新興国 ITセクター 92.43%
2	米国 41.04%	米国 -8.16%	新興国 ITセクター 41.38%	米国 38.88%	新興国 33.21%	新興国 27.57%
3	先進国 (米国を除く) 25.62%	新興国 -8.44%	米国 35.15%	新興国 ITセクター 34.27%	先進国 (米国を除く) 31.51%	米国 ITセクター 25.38%
4	新興国 ITセクター 22.55%	米国 ITセクター -19.92%	先進国 (米国を除く) 26.02%	新興国 19.84%	米国 ITセクター 23.04%	米国 12.63%
5	新興国 8.70%	新興国 ITセクター -23.69%	新興国 17.35%	先進国 (米国を除く) 16.72%	米国 17.00%	先進国 (米国を除く) 11.08%

新興国・新興国ITセクターが選好される環境に！

さらに、予想EPS(1株当たり純利益)においても新興国ITセクターは2028年にかけて**主要株式市場を上回る成長**が見込まれており、米国ITセクターとの収益格差はさらに拡大していく可能性があります。

パフォーマンスでも将来の成長期待でも米国ITセクターを凌駕しつつある新興国ITセクターは、**分散投資および中長期的な成長機会の獲得**という観点から、今まさに注目に値する投資先と考えられます。

### 予想EPSの推移



出所) FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 新興国：MSCIエマージング指数、新興国ITセクター：MSCIエマージング情報技術セクター指数、米国：MSCI米国指数、米国ITセクター：MSCI米国情報技術セクター指数、先進国(米国を除く)：MSCIワールド指数(除く米国)  
 各年のリターンはいずれも配当込み。2026年は5月末時点。EPSの予想値は2026年6月現在のFactSet集計値。

## 新興国には次世代のスター候補が勢揃い

当ファンドが組入れる新興国テクノロジー関連銘柄の中には、生成AIの普及によるデータセンターへの投資拡大などを背景に、この1年で株価が大幅に上昇している銘柄が存在します。

テクノロジー関連銘柄の代表例として、この10年で株価が約180.8倍上昇した「エヌビディア」があります。ただし、直近1年に限れば、エヌビディアの上昇は約1.6倍にとどまっており、新興国テクノロジー関連銘柄の中にはエヌビディアの直近1年の株価上昇を上回る銘柄も複数存在しています。次世代のテクノロジー関連銘柄のスターは新興国から出てくることが期待されます。

### 投資対象ファンド組入上位10銘柄(2026年4月末現在)

#### 智邦科技 [アクトン・テクノロジー] (台湾)

投資テーマ/最先端技術

自由にカスタマイズできるネットワーク機器(ホワイトボックス)を提供し、従来の専用機器より低コストかつ迅速な開発で競争力を持つ企業。

★注目点

生成AIの普及により、データセンターにこれまで以上の伝送速度が求められるなか、同社は最新の省エネ設計によって通信時の発熱や電力ロスを極限まで抑え、データセンターを効率的に稼働させる高い技術力を有する。

<株価上昇倍率>

1年	10年
3.3倍	56.5倍

#### 信驊科技股份有限公司 [エースピード・テクノロジー] (台湾)

投資テーマ/最先端技術

サーバーに不可欠なハードウェア管理用の専用チップ(BMC)分野で約70%のシェアを持ち、製造工場を持たずに自社ブランド製品を開発・販売するモデルにより高収益を確保しつつ主力領域に注力。

★注目点

特にAI用の超高性能サーバーは莫大な電力消費と発熱を伴うため、同社の管理チップは安全稼働に不可欠な"命綱"として機能している。

<株価上昇倍率>

1年	10年
4.8倍	63.2倍

#### S Kハイニックス (韓国)

投資テーマ/最先端技術

コンピューターの一部記憶装置として使われるDRAM、スマートフォンなどで使われるデータ保存用NANDフラッシュメモリー、生成AI向け超高速・大容量の高帯域メモリー(HBM)を提供する世界有数の半導体メーカー。特にAIデータセンター向けの高性能メモリーでは、技術的優位性と高いシェアを確立。

★注目点

電気自動車、自動運転、AI、IoT(モノのインターネット)といった分野に必要な不可欠なメモリー半導体を提供。特に、生成AI向けHBMは、大幅な需要拡大が期待されている。

<株価上昇倍率>

1年	10年
11.5倍	81.9倍

#### 欣興電子 [ユニマイクロン・テクノロジー] (台湾)

投資テーマ/最先端技術

当社は参入障壁が高く競争も限られる中、AIや5G、EV向け製品を展開。世界の最先端半導体の実装を技術的に支えており、インテルやエヌビディア等の高性能プロセッサ向けに製品を供給。

★注目点

AI半導体と電子基板を接続する上で使われる特殊なフィルム基板(ABFビルドアップ基板)の分野で業界を牽引し、耐熱性に優れ、膨大なデータを遅延なく超高速で伝送するための極めて精密な多層配線技術に強みを持つ。

<株価上昇倍率>

1年	10年
10.0倍	76.5倍

出所)TCW、ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

株価上昇倍率：2026年5月末時点における過去1年と過去10年株価の倍率。いずれも現地通貨ベース。上記は、当ファンドが主に投資対象とする「TCWファンズII-TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド」の状況を表示しており、TCWアセット・マネジメント・カンパニーの資料(現地月末前営業日基準)に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。投資テーマはTCWアセット・マネジメント・カンパニーの分類によるものです。上記は2026年4月末現在の組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。以下同じです。

## サムスン電子（韓国）

投資テーマ/デジタル消費

垂直統合による強みを持ち、家電やスマートフォン、半導体など幅広い事業と規模・販売網を活かして競争優位性を確立。

### ★注目点

AI対応デバイスとメモリで業界を牽引し、HBMの拡販やAIチップ向けファブドリー案件の獲得が成長ドライバーとなる見込み。

<株価上昇倍率>

1年	10年
5.7倍	12.3倍

## 台湾セミコンダクター(TSMC)（台湾）

投資テーマ/最先端技術

半導体製造で圧倒的な技術優位性を持ち、世界最大の半導体受託製造企業として、最先端のロジックIC、アナログ、高周波チップまで幅広い製品を提供。特に微細化技術では他社の追随を許さず、生成AI向けの高性能チップ製造でも高い信頼を得ている。

### ★注目点

生成AI需要の急拡大を背景に高い成長が見込まれる中、台湾政府の出資や補助金などによる保護された事業基盤により、競争優位性を一層強化している。

<株価上昇倍率>

1年	10年
2.2倍	16.9倍

## 力旺電子 [eメモリー・テクノロジー]（台湾）

投資テーマ/最先端技術

電源が切れても記憶内容を保持することができる不揮発性メモリの設計図(IP：知的財産)をライセンス提供する台湾企業。

### ★注目点

チップ固有の「電子の指紋」を生成する特殊なセキュリティ技術(PUF)と、改ざんを防ぐ埋め込みメモリIPで世界をリードし、最先端のAIチップをハッキングから物理的かつ強固に守る技術が最大の強み。

<株価上昇倍率>

1年	10年
1.4倍	10.4倍

## 聯華電子 [ユナイテッド・マイクロエレクトロニクス]（台湾）

投資テーマ/参入障壁

世界有数の半導体受託製造企業として、特に車載、IoT、産業機器向けの中・大規模な半導体の製造に強みを持つ。最先端の微細化競争ではなく、安定した需要が見込める中・大規模な製造に特化することで、安定した収益基盤を築いている。

### ★注目点

長年の製造実績と顧客基盤、そして台湾政府の支援により、強い競争力を持っている。特に、自動車の電子化やIoTの普及に伴い、需要が拡大している。

<株価上昇倍率>

1年	10年
2.9倍	11.8倍

## 聯発科技 [メディアテック]（台湾）

投資テーマ/最先端技術

規模の経済によりコスト競争力を持ち、Androidメーカーとの関係を活かして迅速な開発対応を行い、顧客の供給網分散にも貢献している。

### ★注目点

AI向けカスタム半導体を成長ドライバーとし、スマートフォンやIoT向けの集積回路(SoC)の基盤を背景に持続的な成長が期待される。

<株価上昇倍率>

1年	10年
3.4倍	19.6倍

## メルカドリブレ（ウルグアイ）

投資テーマ/デジタル消費

南米最大級のインターネット上のショッピングモール(ECモール)「メルカドリブレ」を運営。同社のECモールは、ブラジルやアルゼンチンなど18カ国に展開されており、法人だけではなく個人による出品も可能。

### ★注目点

銀行口座を持たなくても決済できる独自の決済サービス「メルカドパゴ」等を手がける。Eコマース等の各機能を統合し、地域のインターネット・プラットフォームとしての地位を確立。

<株価上昇倍率>

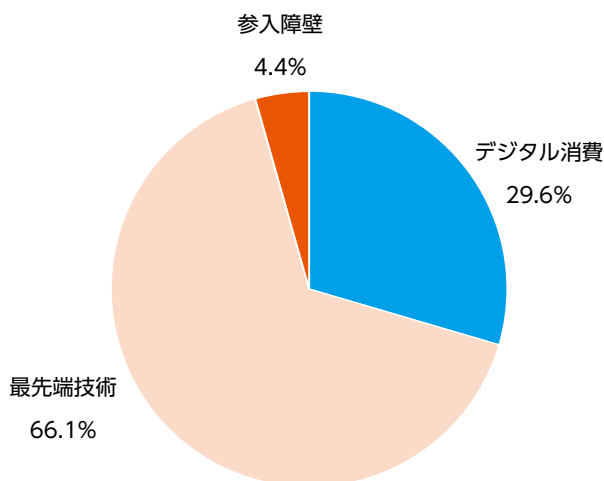
1年	10年
0.7倍	12.4倍

## 当ファンドが注目する投資テーマ

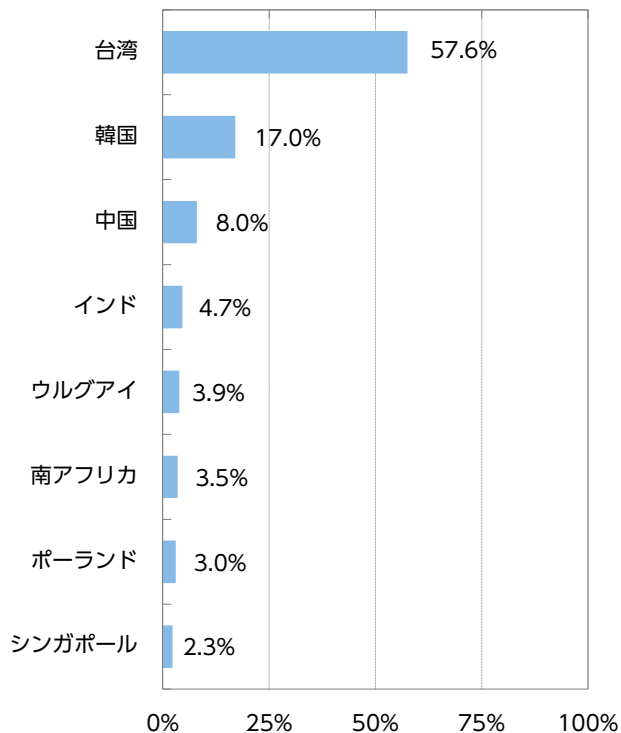
当ファンドが新興国のテクノロジー関連企業で注目する投資テーマは、①先進国同様にDXが進む「デジタル消費」と、②新興国の技術が支えている「最先端技術」、そして③国内企業保護のための政府の規制など、新興国特有の「参入障壁」の3つです。

## 投資対象ファンドの状況（2026年4月末現在）

投資テーマ別組入比率



国・地域別組入比率



上記は、当ファンドが主に投資対象とする「TCWファンズⅡーTCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド」の状況を表示しており、TCWアセット・マネジメント・カンパニーの資料(現地月末前営業日基準)に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。比率は対組入株式等評価額比。投資テーマと国・地域はTCWアセット・マネジメント・カンパニーの分類によるものです。

## ファンドの特色

- ① 新興国のテクノロジー関連企業の株式に投資します。
- ② 銘柄選定にあたっては、優れたテクノロジーを有し、大きな利益成長と株価上昇が期待できる銘柄を厳選します。
- ③ 決算頻度および配分方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。

<資産成長型> 年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

■ 毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

<予想分配金提示型> 毎月決算を行い、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

■ 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

■ 収益配分方針に基づき、決算日の前営業日の基準価額(1万口当り。支払い済みの分配金累計額は加算しません)に応じて、以下の金額の分配を行うことをめざします。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当り、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ・ 決算日の前営業日から決算日までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ・ 基準価額の値上がりにより、該当する分配金テーブルが分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える場合等には、テーブル通りの分配ができないことがあります。
- ・ 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ・ 分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。

■ 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

※ 販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.2925%(税抜1.175%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。			
		<table border="1"> <tr> <td>投資対象とする 外国投資信託証券</td> <td>年率0.68%程度 ※ 年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。</td> </tr> <tr> <td>実質的な負担</td> <td>ファンドの純資産総額に<b>年率1.9725%(税込)程度</b>をかけた額となります。 ※ 上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。また、投資対象とする外国投資信託証券に年間最低報酬額等がかかる場合、その純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。</td> </tr> </table>	投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.68%程度 ※ 年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。	実質的な負担
	投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.68%程度 ※ 年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。			
実質的な負担	ファンドの純資産総額に <b>年率1.9725%(税込)程度</b> をかけた額となります。 ※ 上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。また、投資対象とする外国投資信託証券に年間最低報酬額等がかかる場合、その純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。				
監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。				
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。			

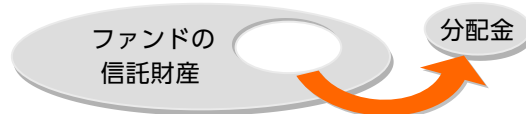
① 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

② 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

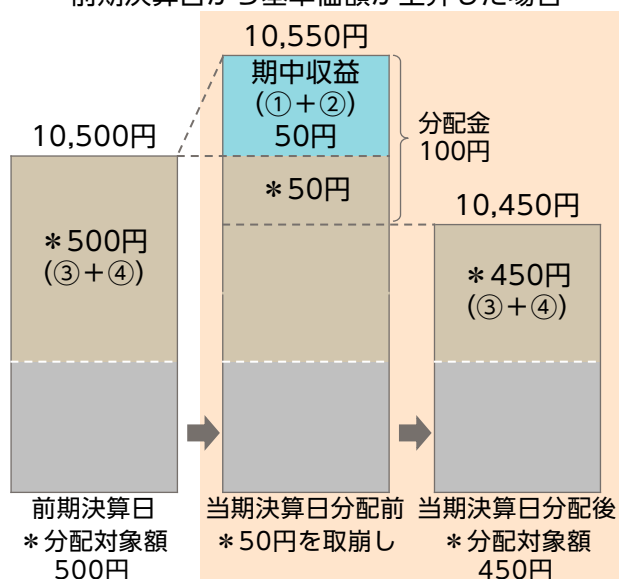
ファンドで分配金が支払われるイメージ



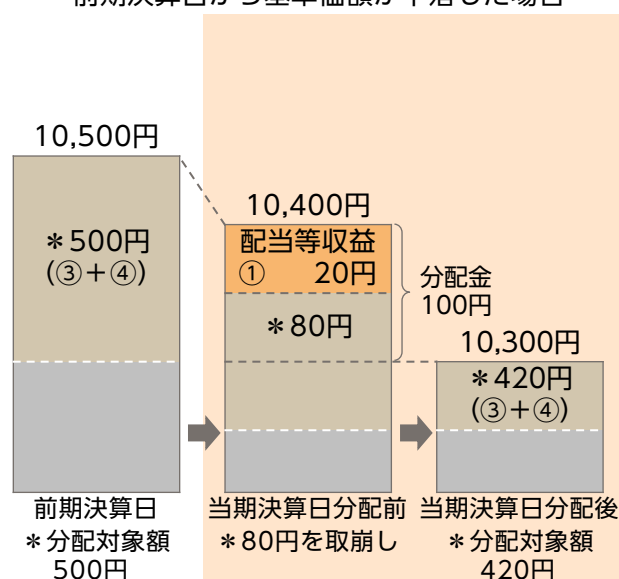
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益（①および②）のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

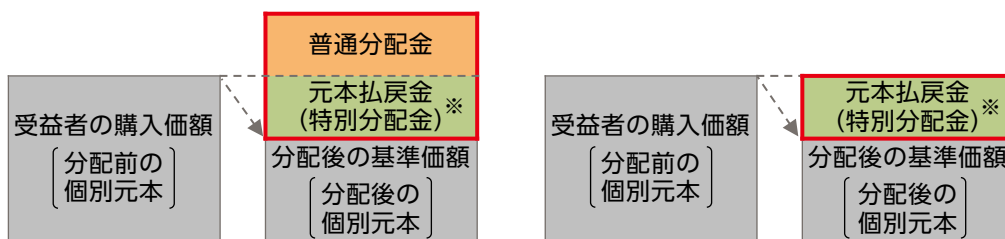
収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割り込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

### 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

- 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 新興国の株式投資に関しては、以下の事項にご留意ください。  
金融商品取引所の取引の停止(個別銘柄の売買停止等を含みます)、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態の発生\*による市場の閉鎖、流動性の著しい低下あるいは資金の受渡しに関する障害等)があるときには、ファンドの購入・換金の申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金の申込みの受け付けを取り消すことがあります。  
※金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等。
- ストックコネクト\*を通じた取引に関しては、以下の事項にご留意ください。  
ファンドは中国A株への投資に際し、ストックコネクト(上海・香港相互株式取引制度および深セン・香港相互株式取引制度)を通じて行う場合があります。ストックコネクトを通じた投資は、取引や決済に関する特有の制限等で意図した取引等ができない場合、取引等に特有の費用が課される場合、ストックコネクトにおける取引停止や中国本土市場と香港市場の休業日の違いにより、中国本土市場の急変あるいは株価の大幅な変動時に対応できない場合等には、ファンドの資産価値が減少する要因となる場合があります。また、ストックコネクトでは、投資者が不利益を被る大きな制度変更が行われる可能性があります。  
※ストックコネクトとは、ファンドを含む外国の投資家が、上海証券取引所および深セン証券取引所の中国A株を香港の証券会社を通じて売買することができる制度です。なお、中国A株とは、主な投資家として中国居住者を想定しているものですが、一定の条件のもとでファンドを含む外国の投資家にも投資が認められています。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

## 取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合や、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○		
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○
株式会社証券ジャパン(※2)	○		関東財務局長(金商)第170号	○	○		
東海東京証券株式会社(※1,※2)	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
ニュース証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第138号	○	○		
三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○			
明和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第185号	○			
株式会社仙台銀行		○	東北財務局長(登金)第16号	○			

(※1)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(※2)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。

## ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

